

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社 アイフリーク モバイル
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 紀伊 克彦

TEL 092-471-5211

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	290	—	△12	—	△20	—	△21	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△1.86	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注)平成28年3月期第2四半期は、連結財務諸表を作成しているため、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	619	194	30.9	14.89
28年3月期	522	73	13.6	6.05

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 191百万円 28年3月期 71百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	740 ～800	28.9 ～33.3	△6 ～14	—	△15 ～4	—	△19 ～1	—	△1.48 ～0.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	12,826,900 株	28年3月期	11,776,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	300 株	28年3月期	300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	11,805,242 株	28年3月期2Q	11,751,696 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による追加緩和政策により、企業業績の向上と雇用情勢の改善を背景に、ゆるやかな回復が期待されておりましたが、英国の欧州連合（EU）離脱決定や中国景気の足踏み等への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明感が強まる状況で推移いたしました。

当社の関連するモバイルコンテンツ業界におきましては、携帯電話利用者のスマートフォン（以下「SP」という。）への移行やタブレット端末の利用者増加に加え、ユーザーのインターネット利用端末がパソコンからSPやタブレット端末へと移行を続けており、ユーザーは、より手軽さと気軽さを兼ねたサービスを求める状況になっております。

このような経営環境のもと、当社は引き続き、モバイルコンテンツ事業の持続的な成長と関連事業の育成、さらに、コンテンツ・クリエイター・サービス（以下「CCS」という。）の事業化を進めてまいりました。

まず、モバイルコンテンツ事業におきましては、当社の代表するコンテンツであります、『デココレ』、『photodeco+』でのサービスの更新を進め、より使いやすく利用シーンが充実するスタンプ素材の提供とタイアップ企画の運営により、ユーザーの継続利用の促進とサービス強化を進めてまいりました。『森のえほん館』（電子絵本）では、継続率の確保に向けた書籍数と閲覧サービスの充実に加え、新規ユーザーを取り込むべく広告施策を実施し、更なる認知と普及に向けた取組みを進めてまいりました。

次に、CCSの事業化につきましては、既存のシステムエンジニアサービスの拡大強化と新たに労働者派遣事業の許可を取得することによって開始できます労働者派遣事業の導入に向けての取組みを進めてまいりました。

また、モバイルコンテンツ事業やCCS事業への新規投資に向けた資金及び人材の確保、事業の収益性改善及び財務体質の強化並びに社債の償還に向けた資金確保を行うため、平成28年9月に第三者割当による株式の発行を実施し、138,807千円の資金調達をいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高290,994千円、営業損失12,492千円、経常損失20,445千円、四半期純損失21,956千円となりました。

なお、当社はモバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績の記載を省略しております。

（注）製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

流動資産は、前事業年度末に比べて98,784千円（22.5%）増加し、537,616千円となりました。これは主として、現金及び預金が85,331千円、売掛金が14,643千円、前払費用が3,007千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,235千円（1.5%）減少し、80,491千円となりました。これは主として、有形固定資産が303千円増加したものの、無形固定資産が372千円、投資その他の資産が1,166千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて971千円（50.0%）減少し、971千円となりました。

以上の結果、総資産は、前事業年度末に比べて96,576千円（18.5%）増加し、619,080千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて175,141千円（72.1%）増加し、418,141千円となりました。これは主として、未払金が8,183千円、未払費用が20,993千円、固定負債からの振替えに伴い1年内償還予定の社債が200,000千円増加したものの、買掛金が5,975千円、短期借入金40,000千円、1年内返済予定の長期借入金10,988千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて200,049千円（96.9%）減少し、6,382千円となりました。これは主として、社債200,000千円を流動負債へ振り替えたことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べて24,908千円（5.5%）減少し、424,524千円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて121,485千円（166.3%）増加し、194,555千円となりました。これは主として、第三者割当増資による株式発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ70,350千円増加したものの四半期純損失を21,956千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期累計期間の期首に比べて85,331千円増加し、398,351千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,210千円となりました。これは主として、未払費用の増加額21,097千円、法人税等の還付額7,502千円等により資金が増加したものの、売上債権の増加額14,643千円、仕入債務の減少額5,975千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,662千円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出3,755千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、83,783千円となりました。これは主として、新株の発行による収入138,807千円等により資金が増加したものの、短期借入金の純減少額40,000千円、長期借入金の返済による支出10,988千円、リース債務の返済による支出2,145千円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表の「業績予想の修正及び営業外費用の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきまして、モバイルコンテンツ事業を営んでおりました連結子会社を吸収合併し、従来の「純粋持株会社体制」から「事業会社体制」に移行いたしました。さらに、固定費の圧縮を実施するとともに、昨今の経済情勢の変化に対応するため、より一層のお客様視点に立った事業運営を目指し、『デココレ』

『photodeco+』等のコミュニケーションコンテンツ領域及び『森のえほん館』等のファミリーコンテンツサービス領域の一層のサービス強化を進めてまいりました。この結果、営業キャッシュ・フローは大幅に改善しましたが、営業利益は継続的な利益の確保がなされず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

この改善策といたしまして、収益基盤の確立を進める一環として、業務の見直しと効率化を実施し、機動的に部門収益の改善を進めております。併せて、事業部門と管理部門が一体となり、より一層の経費削減を進め収益改善に努めております。さらに、既存のシステムエンジニアサービスと、新たに労働者派遣事業の許可を取得することによって開始できます労働者派遣事業を兼ねるCCSの検討及び事業化を進めまいりました。また、全社の経営資源の配分を速やかに最適化するため、モバイルコンテンツ事業、ファミリーコンテンツ事業及びCCS事業へ経営資源を集約すべく、収益化が難しいサービスを終了するなど対応を開始いたしました。

以上のような諸施策を進めるとともに、事業資金面につきましても、平成28年9月に第三者割当による株式発行により、138,807千円の資金調達を実施いたしました。また、引き続き取引金融機関とも良好な関係にあり、当面の事業資金の確保はなされていることから、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはないため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,006	398,337
売掛金	111,455	126,098
有価証券	14	14
前払費用	10,469	13,476
その他	4,163	1
貸倒引当金	△276	△312
流動資産合計	438,832	537,616
固定資産		
有形固定資産	23,427	23,731
無形固定資産	22,456	22,083
投資その他の資産	35,843	34,676
固定資産合計	81,727	80,491
繰延資産	1,943	971
資産合計	522,503	619,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,638	4,662
短期借入金	180,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	10,988	—
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払金	17,421	25,605
未払費用	5,576	26,570
未払法人税等	—	5,498
リース債務	3,237	1,092
未払消費税等	2,450	5,381
その他	12,686	9,330
流動負債合計	243,000	418,141
固定負債		
社債	200,000	—
繰延税金負債	1,184	1,111
資産除去債務	5,247	5,271
固定負債合計	206,432	6,382
負債合計	449,432	424,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,310	724,692
資本剰余金	654,315	724,697
利益剰余金	△1,231,188	△1,253,145
自己株式	△34	△34
株主資本合計	77,402	196,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,102	△5,179
評価・換算差額等合計	△6,102	△5,179
新株予約権	1,770	3,525
純資産合計	73,070	194,555
負債純資産合計	522,503	619,080

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	290,994
売上原価	143,712
売上総利益	147,282
販売費及び一般管理費	159,774
営業損失(△)	△12,492
営業外収益	
受取利息	3
貸倒引当金戻入額	845
その他	198
営業外収益合計	1,047
営業外費用	
支払利息	1,178
社債発行費償却	971
株式交付費	3,189
新株予約権発行費	3,602
その他	57
営業外費用合計	9,000
経常損失(△)	△20,445
特別利益	
新株予約権戻入益	327
特別利益合計	327
税引前四半期純損失(△)	△20,117
法人税、住民税及び事業税	1,912
法人税等調整額	△73
法人税等合計	1,838
四半期純損失(△)	△21,956

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△20,117
減価償却費	9,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36
社債発行費償却	971
株式交付費	3,189
新株予約権発行費	3,602
新株予約権戻入益	△327
売上債権の増減額(△は増加)	△14,643
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,975
未払金の増減額(△は減少)	893
未払費用の増減額(△は減少)	21,097
その他	1,465
小計	△676
法人税等の支払額	△3,616
法人税等の還付額	7,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△3,755
その他	2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000
長期借入金の返済による支出	△10,988
リース債務の返済による支出	△2,145
株式の発行による収入	138,807
新株予約権の発行による支出	△807
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61
その他	△1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,331
現金及び現金同等物の期首残高	313,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,351

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月26日を払込期日とする第三者割当増資による新株の発行により、当第2四半期累計期間において資本金が70,350千円、資本準備金が70,350千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金は724,692千円、資本剰余金は724,697千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。